



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年11月1日

上場取引所 名

上場会社名 名古屋電機工業株式会社

コード番号 6797 URL <http://www.nagoya-denki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 干場 敏明

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 副本部長

(氏名) 中村 昭秀

TEL 052-443-1111

四半期報告書提出予定日 平成25年11月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	4,878	—	△43	—	△27	—	223	—
25年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	37.03	—
25年3月期第2四半期	—	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	12,157	7,304	60.1	1,212.22
25年3月期	12,788	7,048	55.1	1,169.64

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 7,304百万円 25年3月期 7,048百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	5.00	5.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,700	7.9	10	—	20	—	370	—	61.40

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	6,032,000 株	25年3月期	6,032,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	6,090 株	25年3月期	5,776 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	6,025,942 株	25年3月期2Q	6,026,224 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、前第2四半期連結累計期間では四半期連結財務諸表を開示していましたが、平成25年4月1日を効力発生日として連結子会社(株式会社インフォメックス)を吸収合併したことにより、連結対象子会社が存在しなくなったため、第1四半期累計期間より四半期連結財務諸表を作成していません。なお、前第2四半期連結累計期間は、四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較は行っておりません。この合併により、「抱合せ株式消滅差益」として279百万円を特別利益に計上しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、円安効果による輸出の持ち直しや、家計所得、投資の増加傾向等を背景に緩やかに回復してまいりました。また、公共投資は、復興需要や緊急経済対策の効果から堅調に推移しました。しかしながら、海外景気の下振れ懸念や、輸入物価の高止まり等により依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社の主要事業であり、官需を主とする情報装置事業につきましては、激しい競争はあるものの、公共投資は増加傾向にあり、売上は堅調に推移しました。

また、民需を主とする検査装置事業につきましては、企業収益の改善を背景に設備投資は一部に慎重な姿勢はみられるものの持ち直しつつあり、売上は堅調に推移しました。

このような状況のなか、当社では、顧客対応力を強化し開発・製造・販売一体で受注の確保に努めるとともに、コスト管理強化の推進や固定費を中心としたコスト削減を行い収益性の改善に取り組んでまいりました。また、情報装置事業で培ったLED技術と営業力を活かし、LED照明の販売を開始しました。既存顧客である官公庁向け道路照明をはじめとして民間企業向け照明のラインナップも揃え、積極的に営業活動を行い新規市場の開拓を推進してまいりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間におきましては、売上高48億78百万円、営業損失43百万円、経常損失27百万円、四半期純利益につきましては、子会社合併による抱合せ株式消滅差益2億79百万円を特別利益に計上したことなどにより2億23百万円となりました。また、当第2四半期会計期間の末日現在の受注残高は82億19百万円となりました。

なお、当社の主要事業である情報装置事業の大半は、官公庁向けの道路交通に関わる情報装置関連製品であります。そのため、売上高が期末に集中するといった季節的変動が大きく、ほぼ均等に発生する固定費に対して、第2四半期累計期間の利益は相対的に低水準となっております。

また、当社は、前第2四半期連結累計期間では四半期連結財務諸表を開示しておりましたが、平成25年4月1日を効力発生日として連結子会社（株式会社インフォメックス）を吸収合併したことにより、連結対象子会社が存在しなくなったため、第1四半期累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりません。そのため、前年同四半期との比較は行っておりません。

セグメントの概況につきましては、次のとおりです。

① 情報装置事業

受注と売上につきましては、国土交通省及び高速道路会社向けの案件を中心に堅調に推移しました。また、損益面につきましては、競争の激化により採算性が厳しい状況のなか受注済案件の契約金額増額などにより改善することができ、売上高40億65百万円、営業利益2億25百万円となりました。

② 検査装置事業

企業の設備投資は持ち直しつつあり、検査装置分野においても慎重な姿勢はあるものの持ち直しの動きがみられております。このような状況のなか、主力のはんだ付け外観検査装置や新型X線検査装置を中心に新規及び更新需要に対する販売活動を積極的に行いました。

この結果、売上高8億13百万円、営業利益10百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産は121億57百万円となり、前事業年度末と比較して6億30百万円の減少となりました。

流動資産は80億52百万円となり、前事業年度末と比較して7億59百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が13億85百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が26億64百万円減少したことによるものです。

固定資産は41億4百万円となり前事業年度末と比較して1億29百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産が1億12百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債は48億53百万円となり、前事業年度末と比較して8億86百万円の減少となりました。

流動負債は38億46百万円となり、前事業年度末と比較して8億90百万円の減少となりました。これは主に、前受金が5億55百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が10億70百万円減少したことによるものです。

固定負債は10億6百万円となり、前事業年度末と比較して4百万円の増加となりました。これは主に、退職給付引当金が32百万円減少したものの、繰延税金負債が33百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は73億4百万円となり、前事業年度末と比較して2億56百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が1億92百万円、その他有価証券評価差額金が63百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首に比べ、13億85百万円増加の34億53百万円となりました。これは、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローが支出となったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが収入となったことと、連結子会社との合併による影響で資金が1億38百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、13億82百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少15億15百万円、たな卸資産の増加3億61百万円の減少要因はあるものの、売上債権の減少33億53百万円の増加要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、1億5百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億10百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、30百万円となりました。これは主に、配当金の支払額30百万円によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、当初予定どおり売上高127億円、営業利益10百万円、経常利益20百万円、当期純利益3億70百万円を見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,067,728	3,453,358
受取手形及び売掛金	5,196,358	2,531,977
仕掛品	761,125	733,028
原材料及び貯蔵品	579,305	971,910
その他	208,664	362,882
貸倒引当金	△358	△187
流動資産合計	8,812,824	8,052,968
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,882,330	1,882,330
その他(純額)	684,091	796,733
有形固定資産合計	2,566,421	2,679,064
無形固定資産		
投資その他の資産	279,245	233,521
投資有価証券	1,090,640	1,168,987
その他	39,179	23,317
投資その他の資産合計	1,129,820	1,192,305
固定資産合計	3,975,487	4,104,890
資産合計	12,788,312	12,157,859
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,051,344	1,981,250
未払法人税等	16,493	13,900
前受金	229,343	784,700
賞与引当金	129,541	66,861
製品保証引当金	67,854	64,896
工事損失引当金	236,376	357,299
その他	1,006,689	577,895
流動負債合計	4,737,642	3,846,803
固定負債		
退職給付引当金	941,583	909,421
役員退職慰労引当金	47,450	47,100
その他	13,146	49,824
固定負債合計	1,002,179	1,006,345
負債合計	5,739,822	4,853,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,005	1,100,005
資本剰余金	1,020,375	1,020,375
利益剰余金	4,723,280	4,916,265
自己株式	△3,390	△3,484
株主資本合計	6,840,269	7,033,160
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	208,219	271,549
評価・換算差額等合計	208,219	271,549
純資産合計	7,048,489	7,304,709
負債純資産合計	12,788,312	12,157,859

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	4,878,782
売上原価	4,104,368
売上総利益	774,413
販売費及び一般管理費	817,631
営業損失(△)	△43,218
営業外収益	
受取配当金	10,241
廃材処分収入	7,167
その他	7,879
営業外収益合計	25,288
営業外費用	
支払保証料	6,738
事故関連費用	2,094
その他	468
営業外費用合計	9,301
経常損失(△)	△27,230
特別利益	
抱合せ株式消滅差益	279,752
その他	1,532
特別利益合計	281,284
特別損失	
固定資産除却損	884
特別損失合計	884
税引前四半期純利益	253,169
法人税、住民税及び事業税	7,012
法人税等調整額	23,040
法人税等合計	30,053
四半期純利益	223,116

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	253,169
減価償却費	120,643
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△170
賞与引当金の増減額(△は減少)	△64,673
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△2,957
工事損失引当金の増減額(△は減少)	120,922
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△32,162
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△350
受取利息及び受取配当金	△10,523
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	△279,752
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,532
固定資産除却損	884
売上債権の増減額(△は増加)	3,353,423
たな卸資産の増減額(△は増加)	△361,886
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,515,922
未払消費税等の増減額(△は減少)	4,895
その他	△194,437
小計	1,389,570
利息及び配当金の受取額	10,523
法人税等の支払額	△21,822
法人税等の還付額	4,389
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,382,661
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△110,431
無形固定資産の取得による支出	△12,572
投資有価証券の売却による収入	18,532
その他	△756
投資活動によるキャッシュ・フロー	△105,228
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△94
配当金の支払額	△30,094
その他	△379
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,568
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,246,864
現金及び現金同等物の期首残高	2,067,728
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増加額	138,765
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,453,358

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報装置事業	検査装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,065,590	813,191	4,878,782	—	4,878,782
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,065,590	813,191	4,878,782	—	4,878,782
セグメント利益又は損失(△)	225,055	10,401	235,457	△278,675	△43,218

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△278,675千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△278,675千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門及び研究開発部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。